

## 令和 8 年度菊陽町障害者就労施設等からの物品等の調達推進方針

令和 8 年 6 月 2 3 日制定

### 1 趣旨

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成 2 4 年法律第 5 0 号。以下「障害者優先調達推進法」という。）第 9 条の規定に基づき、障害者就労施設等からの物品及び役務（以下「物品等」という。）の調達の一層の推進を図る。

### 2 用語の定義

本方針において使用する用語は、障害者優先調達推進法において使用する用語の例による。

### 3 適用範囲

本方針の適用範囲は、町の全ての機関が発注する物品等の調達とする。

### 4 調達の対象となる障害者就労施設等

調達の対象となる障害者就労施設等は、次のとおりとする。

- (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 1 7 年法律第 1 2 3 号）に基づく事業所等

- ア 障害者支援施設
- イ 地域活動支援センター
- ウ 生活介護事業所
- エ 就労移行支援事業所
- オ 就労継続支援事業所（A 型・B 型）

- (2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 1 8 年 9 月 2 9 日厚生労働省令第 1 7 1 号）第 2 0 3 条に規定する基準該当就労継続支援 B 型事業所及び第 9 4 条に規定する基準該当生活介護事業所

- (3) 障害者基本法（昭和 4 5 年法律第 8 4 号）の規定により必要な費用の助成を受けている小規模作業所

- (4) 障害者優先調達推進法の政令に基づく事業所

- ア 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 3 5 年法律第 1 2 3 号。以下「障害者雇用促進法」という。）に基づく子会社の事業所（特例子会社）
- イ 重度障がい者多数雇用事業所（※）

（※）重度障がい者多数雇用事業所は以下①から③までの要件を全て満たすものとする。

- ① 障がい者の雇用者数が 5 人以上
- ② 障がい者の割合が従業員の 2 0 % 以上

- ③ 雇用障がい者に占める重度身体障がい者、知的障がい者及び精神障

がい者の割合が30%以上

(5) 障害者雇用促進法に基づく在宅就業障がい者等

ア 自宅等において物品の製造、役務の提供等の業務を自ら行う障がい者  
(在宅就業障がい者)

イ 在宅就業障がい者に対する援助の業務等を行う団体（在宅就業支援団体）

(6) 共同受注窓口

会則等で、障がい者の就労へつながる取組等の各種支援を目的として、  
ることが明らかであり、複数の障害者就労施設等（障害者優先調達推進法  
第2条第4項に規定する障害者就労施設等をいう。）に対して、物品及び役  
務の調達のあっせん又は仲介の業務を行う共同受注窓口としての機能を有  
する者

5 調達の対象品目

調達を推進すべき物品等の例については、次のとおりとする。

(1) 物品

ア 事務用品・書籍

イ 食料品・飲料品

ウ 小物雑貨

エ その他の物品

(2) 役務

ア 印刷

イ クリーニング

ウ 清掃・施設管理

エ 飲食店等の運営

オ 電子化作業

カ その他のサービス・役務

6 調達の推進方法

(1) 年度毎に、前年度の調達実績や当該年度の調達予定を勘案して、当該年  
度に調達する物品等についての目標を設定し、物品等の調達に努める。調達  
事務に当たっては、予算の適正な執行並びに競争性及び透明性の確保に留意  
するとともに、調達に関する他の施策との調和を図る。

(2) 障害者就労施設等から提供可能な物品等については、当該施設等からの  
情報をもとに、福祉課から各部局等に対して適宜情報提供を行うなど、全庁  
的な調達の推進に向けた連絡調整を行う。

(3) 物品等の調達のほか、障害者就労施設等の町庁舎敷地内での物品の展示・  
販売や、町が主催するイベント等において、販売スペースの確保など、販売  
機会の創設、及び町民等への周知を図る。

(4) 関係部局と連携し、町内企業等による物品等の積極的な調達を働きかける。

## 7 調達目標

令和8年度においては、令和2年度から令和6年度までの5か年の平均実績額（15,731千円）を上回ることを目標とし、全ての所属で調達に努めるものとする。

## 8 調達推進方針及び調達実績の公表

- (1) 調達推進方針を策定又は見直しをしたときは、町ホームページ等により公表する。
- (2) 調達実績については、翌年度8月末までに概要を取りまとめ、町ホームページ等により公表する。

## 9 その他

障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に資するように、必要に応じて、本方針の見直しを行うものとする。